

鯖江市議会報

第244号

令和5年
2月24日発行

【今月の表紙】T.H さん

鯖江市消防出初式(嚮陽会館)

石田分団のまとい演技



今年一年無火災で
ありますように

■令和3年度決算の審査	2
■第437回 12月定例会	3
■公共交通整備特別委員会 先進地視察	5
■100条調査特別委員会	6
■代表質問・一般質問	10



鯖江市議会を
もっと詳しく!

令和3年度決算の審査

令和4年9月から11月にかけて行われた決算特別委員会の昨年度決算についての審査内容の一部です。昨年度の予算の執行が適正だったのか、多くの質疑が交わされました。

総務分科会

正規職員数の見直しや会計年度任用職員の処遇改善は？

問 市民ニーズが多種多様化する中、市職員定数条例では520人、まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標値では400人となっている正規職員数を見直す時期に来ているのではないかと。会計年度任用職員に対する処遇改善を進め、意欲と能力のある職員に対しては、正規職員として対応できる教育を行いながら、積極的に正規職員として採用していく必要があるのではないかと。



市民ニーズに沿った職員数を

答 会計年度任用職員制度は運用から3年目を迎え、今まさに分析をしながら、今後の制度運用について検討する必要があると考えている。処遇改善については、保育士等、部署によっては正規職員がすべき業務を担っているところがあるため、職種単位での現状分析を行いながら対応を検討していきたい。また、会計年度任用職員から正規職員への採用については、経験を積んだ職員が採用試験に挑戦できるよう、引き続き様々な職種の職員に声をかけしていきたい。

職員数は、令和3年度決算時において、正規職員389人に対し、会計年度任用職員は497人で、正規職員が少ない状況である。正規職員数については、定年引上げによる定員管理、採用計画なども勘案し400人ありきとせず、適正な職員数の規模を検討していきたい。

産業建設分科会

商工振興費の不用額が多い理由は？

問 約1億5,000万円の不用額が発生しているが、給付金やキャンペーン等の制度設計において、対象となる商店や企業等の実情にマッチしていなかったのではないかと。「さばえめがねをかけようキャンペーン」における大・中チェーン店の不参加は、事前に打診する等、慎重を期すれば予測ができたのではないかと。今回の多額の不用額の要因と対策は。



実情にマッチした制度設計を

答 「さばえめがねをかけようキャンペーン」の不用額約4,070万円については、企画段階で大型チェーン店を含む前年の参加店に相談し計画を進めたが、参加募集の段階で、大型チェーン店の独自企画により、参加がキャンセルとなった。結果として、想定のお店数に至らなかったことが不用額発生の要因であり、予測は不可能だったと考える。これまで市では、国・県等の支援が行き届かない部分を中心に、市内事業者の実情に合った支援策を検討・実施してきた。不用額が生じた支援策もあったが、今後とも継続的に企業訪問や金融機関・各業界団体との意見交換等、積極的に市内事業者の状況把握に努め、より精度の高い効果的な施策を実施していきたい。

教育民生分科会

GIGAスクール構想の展望は？

問 令和3年度から、タブレット端末や電子黒板等を活用した本格的なICT教育がスタートした。今後は災害時のリモート授業やデジタル教科書の導入など、より進化していくと思われるが、ICT機器や学校のDX化による新しい教育環境への対応、ネットリテラシー教育への対策も重要であると考えている。ICT教育に取り組んだことによる効果は。また、今後本市が目指すICT教育の将来像は。



ICT教育の将来像は

答 令和4年4月に実施した全国学力・学習状況調査における小学6年生への質問で、「ICT機器の使用は勉強に役立つと思う」と回答した本市児童の割合は95.8%であり、機器の使用頻度に関する質問においても、国・県の平均に比べ高い値となった。課題は多いが、これまでの取組による効果は上がっていると考える。今後はICTを活用した児童・生徒の資質・能力の育成、教職員の指導能力の向上や専門的知見を有する支援員等の配置に努める。将来、子どもたちが情報を活用しながら他者と協働し、新たな価値の創造に挑むためには、情報活用能力の育成は不可欠と考える。個別最適化された学びと協働的な学びの両立を図りつつ、未来をたくましく切り開いていける主体性や豊かな創造性を持つ子どもたちの育成に努めていきたい。

第437回 12月定例会

【会 期】 11月29日～12月22日(24日間)

【議 決 内 容】 市提出議案10件を可決し、専決処分1件を承認。議員提出議案2件を可決したほか、陳情1件を審査しました。3つの常任委員会の審査内容は、p.7～p.9に、全議案の議決の詳細は、p.15に記載しています。



ポイント！

令和4年度 一般会計 12月補正予算案(総額3億8,500万円)を審査

〈主な補正予算案 および 条例等の一部改正〉

新入学・新生活者家計応援特別給付金 (3,860万円)



令和5年4月に小学校・中学校・高校・大学に入学する相当年齢の子がいる家庭に給付金を支給。

⇒p.9

出産・子育て応援事業費 (6,400万円)



妊娠期・出産後の面談実施や、令和4年度中に妊娠届出を行った妊婦および令和4年4月1日以降に出生した子どもの養育者に給付金を支給。⇒p.9

マイナンバーカード取得促進事業費 (約1,967万円)



マイナンバーカード取得促進のための定期的な申請受付会場の設置や外出困難者宅を訪問する申請サポート等の実施。⇒p.7

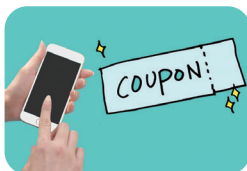
ごみ減量化・資源化推進事業費 (1,620万円)



ごみ分別促進による、プラスチック製容器包装等の資源ごみ増加に伴う中間選別の委託料。

⇒p.8

さば割クーポン発行事業 (5,500万円)



市内の小規模店で使用できるデジタル割引クーポン「さば割クーポン」、「さば割グルメプレミアムクーポン」の発行。

水道基本料金減免事業費 (4,750万円)



物価高騰により影響を受ける全ての一般家庭および事業者等を対象に、2ヶ月分の水道基本料金を減免。

営業継続負担金 (3,390万円)、 指定管理料追加分 (1,330万円)



ラポーゼかわだ、神明苑の営業を継続するための負担金および嚮陽会館、ふれあいみんなの館・さばえ、伝統産業会館の指定管理料追加分。⇒p.7

地方公務員法の一部改正に伴う 関係条例の整備



市職員の定年年齢を、60歳から65歳に段階的に引上げるための関係条例の整備。

鯖江市議会100条調査特別委員会の 調査経費の追加に関する決議(市会案第6号)

令和4年度における鯖江市議会100条調査特別委員会の調査経費について、900,000円追加し、1,200,000円以内とする。

以上、決議する。

令和4年11月29日

福井県鯖江市議会

＜増額の理由＞ 令和4年9月22日の鯖江市議会定例会において議決された「新ごみ焼却施設等整備・運営事業における疑義の調査に関する動議」の中で、当初、調査経費を30万円以内としていたが、調査を進める上で、弁護士の法的助言が必要であることから、弁護士に係る経費等として90万円を増額することとした。

すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書(市会案第7号)

2年以上続くコロナ禍の下、医療・介護・保育・福祉などの現場で働くケア労働者が社会に必要な不可欠なエッセンシャルワーカーとされる一方で、その役割に見合った処遇ではないことがマスコミにも取り上げられるようになった。そうした中、岸田政権は先の総選挙前に、看護、介護、保育などのケア労働者の処遇改善を図ることを表明し、2022年2月から9月まで、介護・保育などでは月額9,000円、看護は月額4,000円の処遇改善事業が実施された。

しかし、岸田政権の目玉政策の一つであったにもかかわらず、利用申請等の手続期限が短期間だったために多くの自治体労働者の処遇改善につながらなかったことをはじめ、民間の事業所でも看護では対象が極めて限定的だったこと、介護や保育でも10月以降の制度の不透明さなどから申請がためらわれ、制度を申請した自治体・事業所は限られた。また、引上げ額が低いこと、補助金の対象職種・事業が限定的であったことなどから抜本的な改善には至っておらず、現場で働く労働者には失望感が漂っている。

政府は、10月以降の改善について、診療報酬・介護報酬・公定価格の改定、地方交付税措置による人件費財源の改善によって対応すると一般会計で予算を計上した。しかし、看護では引き続き、対象が限定的であること、引上げ額が低過ぎることなど処遇改善事業での問題点はそのまま残っている。少なくとも、すべてのケア労働者を対象とすること、ケア労働者の全産業平均との格差是正、職員配置基準の抜本的な見直しなどとともに、確実に賃上げに結びつく制度へとさらなる充実が不可欠である。

長引くコロナ禍の下、奮闘しているすべてのケア労働者の処遇が改善されるよう、必要な措置を講ずることを要望する。

以上の趣旨より、下記の項目の早期実現を求め、意見書を提出する。

記

- 1 政府は、すべてのケア労働者を対象とした処遇改善事業を実施すること。
- 2 政府は、医療・看護・介護・保育などのケア労働者の職員配置基準を大幅に増員すること。
- 3 政府は、自治体で働くケア労働者の賃上げが確実に実施できるよう地方交付税を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年11月29日

福井県鯖江市議会

(提出先)衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

請願・陳情の概要

請願・陳情とは？

公的な機関に、困っていることや意見・要望を訴え、改善などを要望することです。議員の紹介がないものを陳情、紹介があるものを請願と呼びます。



陳情
第7号

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情書

趣旨

3年に及ぶコロナ禍に加え、物価の高騰や円安の急激な進行などにより、非正規雇用・フリーランスを含めた所得の低い方や中小零細企業の経営は深刻な打撃を受けている。労働者の生活を支えるため、最低賃金全国一律1,500円以上を目指すこと、また、賃金引き上げを行っても経営が継続できるよう中小企業への支援策を最大限拡充することを求める。

委員の意見

- ・賃金改善の必要性については理解できるが、福井県の最低賃金が888円である中であって、1,500円という2倍近い金額を求めることは現実的ではない。
- ・零細企業の多い、ものづくりのまち鯖江において、全国一律の賃金を求めることは、市内企業の実情とかけ離れており、企業の経営を大きく圧迫し、労働者が働く場所を失うことにもつながる。



不採択

公共交通整備特別委員会 先進地視察

鯖江市では、市の「顔」である鯖江駅東口改札や駅周辺整備を計画しており、鉄道利用者の利便性の向上や駅を拠点としたまちづくりの推進、地域の活性化を目指しています。市政の発展と向上のため、先進的な取組を行う富山県小矢部市を視察しました。



小矢部市役所にて

【視 察 先】 富山県小矢部市

【日 付】 令和4年11月18日

【視察内容】^{いするぎ}・石動駅舎改修の経緯と維持管理について
・石動駅舎周辺のまちづくりについて

石動駅は、2015年の北陸新幹線金沢延伸開業に伴い「あいの風とやま鉄道」の駅となり、2018年に新駅舎と南北自由通路の利用が開始されました。また、駅舎には図書館を併設しており、駅舎の管理には障がいを持たれる方の働く場所を提供するなど、鉄道の利用以外にも広く様々な立場の方に配慮された施設となっています。



石動駅にて

100条調査特別委員会

■ 100条調査特別委員会とは？



普通地方公共団体の議会は、地方自治法第100条第1項「当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行い、選挙人その他の関係人出頭および証言、ならびに記録の提出を請求することができる」との条項に基づき、100条調査権を行使することができる。

この調査権を行使するに当たり、本会議において特別委員会に委任する旨の議決を経て、設置された委員会を100条調査特別委員会と呼んでいる。

■ 調査事項



- 1 新ごみ焼却施設等整備・運営事業の経緯と疑義に関する事項
- 2 玉邑哲雄市議会議員と福原敏弘市議会議員および鯖江広域衛生施設組合事務局職員による他市町議員への働きかけ工作事案に関する事項



← 詳しくは、鯖江市ホームページ「100条調査特別委員会」へ

■ 委員会の開催内容

回	日	内 容
第 1 回	令和 4 年 10 月 25 日	今後の開催計画について ほか
第 2 回	令和 4 年 11 月 14 日	弁護士の選任について ほか
第 3 回	令和 4 年 11 月 25 日	次回の証人喚問について
第 4 回	令和 4 年 12 月 6 日	証人喚問、次回以降の証人喚問について
第 5 回	令和 4 年 12 月 12 日	次回以降の証人喚問について ほか
第 6 回	令和 4 年 12 月 15 日	証人喚問
第 7 回	令和 4 年 12 月 20 日	
第 8 回	令和 4 年 12 月 26 日	次回以降の証人喚問について
第 9 回	令和 5 年 1 月 5 日	
第 10 回	令和 5 年 1 月 13 日	証人喚問
第 11 回	令和 5 年 1 月 23 日	



100条調査特別委員会の様子



現在のごみ焼却施設

※このページは、令和5年1月末現在の内容で掲載しています。

【議案第 53 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 6 号

嚮陽会館の指定管理料の追加分 (670万円)は、なぜ必要なの？

説明 9月補正では、その時点での年間収支見込み額が約 1,297 万円の赤字と想定し、前区分として、その半額の約 649 万円を増額した。

今回、7月から9月までの収支実績を加え、10月以降の半年分の収支見込みを再試算した結果、約 1,321 万円の赤字となったため、9月補正額分を差し引いた 670 万円が追加分として必要となった。

問 ここ数年、年間収支の赤字が続いており、その補てんを行っているが、こうした状況が来年度も続いた場合、令和 6 年度からの指定管理者候補者の応募に不安はないのか。

答 嚮陽会館は、施設管理型の指定管理施設であり、貸館業務のみでの営業努力には限界があると考えている。次の指定管理者候補者の募集をかける際には、施設運営の継続性を考えながら、新型コロナウイルスの感染状況や電気・燃料等の必要経費の高騰といった社会情勢を十分に考慮した上で、指定管理料の見直しを図っていきたい。

問 指定管理者制度は導入から 10 年以上が経過しているが、コロナ禍も加わり、多くの施設に対し、赤字を補てんしながら管理・運営を行っている。現状を踏まえ、指定管理者制度に代わる新しい施設管理の在り方について、研究は行っているのか。

答 指定管理者制度の場合と直営の場合との費用対効果を比較検証するとともに、国の方針や全国の地方自治体における新たな仕組みや手法などの情報を収集しながら、深く研究し、検討する。



【議案第 53 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 6 号

マイナンバーカードの取得は 進んでいるの？(約1,967万円)

説明 マイナンバーカードの取得促進として、アル・プラザ鯖江に定期的な申請受付会場を設けるための経費や、外出が困難な方への対応として、自宅へ申請のサポートに何うための人件費および車両や機器の使用料などの事務費である。

問 市役所のマイナンバー受付付近がかなり混雑しているが、通常業務に支障はないのか。また、現在のマイナンバーカード申請率はいくらか。

答 混雑の主な理由は、9 月末までにスマートフォン等でマイナンバーカードの申請を個人

で行った場合のカード交付手続や、12 月末までに申請を終えるためである。取得促進と混雑解消のため全庁態勢にて各地区公民館等での出張申請受付や、窓口での交付手続を行なっている。

また、会計年度任用職員を対象に夜間アルバイトを募集し、通常業務後に交付作業を行っている。

本市のマイナンバーカードの申請率は、11 月末現在では 66.08% となっており、県平均の 68.06% と比較すると、2 ポイント低い状況である。



マイナンバーカードの申請はお早めに！
マイナポイントの受け取りができるマイナンバー
カードの申請は、2023 年 2 月末まで延長！

【議案第 53 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 6 号

資源ごみの分別費用(1,620万円) が増えたのはなぜ？

説明 4 月から燃やすごみ収集袋への記名を開始したことにより、分別が促進され、資源ごみの量が大幅に増加した。資源ごみの中間選別費は、重量単価で算出されており、資源ごみ量の急増に伴い、その費用も増加した。手作業による選別作業のため、人員を増やし休日作業などで対応しなければ追いつかない状況であるため、費用の増額が必要となった。

問 費用を増額してまで、なぜ分別をするのかについて、もっと市民に説明する必要があるのではないか。

答 分別せず焼却すれば、CO₂の増加につながる。世界がゼロカーボンに向かう中、リサイクルできる資源を分別し、CO₂を削減していくことは、地球環境を維持するために必須である。CO₂の増減は目に見えないため、効果を伝えることは難しいが、時間をかけて丁寧に説明し、理解を求めているかなければならないと考える。

問 市民の分別努力に対して、何か還元できるものはあるのか。

答 燃やすごみの焼却費は、鯖江広域衛生施設組合を構成する市町の人口割・利用割等に基づいて負担額を算出している。分別の加速により、ごみの焼却量が減少し、利用割合が縮小すれば、今後、負担金が減少していくことも想定できる。

意見 地球環境を守り、将来を担う子どもたちに残していくためには費用がかかることは致し方ない。しかし、CO₂を削減する意義や、今後ごみ焼却負担金の減少が想定できることなど、分別による効果について、市民が納得できるよう、見える形での発信をしてほしい。

答 世の中が便利になれば、ごみは増加する傾向にある。製造する事業所側や使う側である利用者への啓発も含め、分別による効果について、周知を図ってきたい。



子どもたちに、どのような地球環境を残していくのか

【議案第 53 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 6 号

西山公園「結びの広場」の柵が 新しくなるの？(600万円)

説明 西山公園の結びの広場西側に設置しているコンクリート製の柵は、設置から約 29 年が経過し、損傷が著しく危険な状態となっているため、柵周辺を立ち入り禁止にしている。早急に柵を更新し、利用者の安全・安心の確保を図りたい。

問 新しく設置するステンレス製の柵の、耐用年数はどのくらいか。

答 耐用年数は 40 年である。

問 同じような形状の柵は、西山公園にどのくらい残っているのか。

答 約 1,300m 残っている。全て点検した結果、劣化は見られるが、現在のところ危険な状態ではない。今後必要に応じて、更新していく。

意見 柵を更新した後も、損傷などが発生していないか注意して確認してほしい。

答 毎年点検を行っており、今後も十分に注意して、確認していく。



柵の損傷の様子

【議案第 53 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 6 号

入学や就職などを迎える子への 応援給付金(3,860万円)とは？

説明 物価高騰に直面する中、経済的な負担軽減を図るため、新年度に入学・就職等を控えた年齢に該当する子の家庭に対し、応援給付金を支給する。給付額は、令和 5 年 4 月に小学校・中学校・高校に入学する相当年齢の子・1 人当たり 1 万円、令和 5 年 4 月に大学に入学する相当年齢の子・1 人当たり 2 万円を支給する。

問 金額が 1 万円と 2 万円に分かれている理由は何か。受給者に所得制限は設けるのか。

答 大学進学等で教育費が高額となるなど、子が成長するに伴い、家計への負担が増加するとの声が多いことから、大学入学相当年齢の子に対しては 2 万円を支給することとした。なお、受給者に所得制限はなく、全ての相当年齢の子を対象としている。



新入学・新生活を応援！

【議案第 63 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 7 号

出産・子育て家庭への 応援給付金(6,400万円)とは？

説明 全ての妊婦・子育て家庭が、安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目ない支援を行う「伴走型相談支援」と出産・子育て応援給付金による「経済的支援」を一体的に行うもので、令和 4 年度中に妊娠届出をした妊婦に 5 万円、令和 4 年 4 月 1 日以降に出生した子どもを養育する人に 5 万円を支給する。令和 5 年 1 月以降に申請を受付し、随時支給する。伴走型相談支援として、母子健康手帳交付時を含めた妊娠期の 2 回の面談と、出産後に 1 回の継続的な面談を実施する。

問 3 回の面談は必ず受ける必要があるのか。

答 国は、事業開始前の対象者については、アンケートによる対応でもよいとしている。令和 5 年度は、妊娠 8 か月時の面談について、まずはアンケートで希望を取り、希望者に対しては面談を実施し、出産と子育てに不安を抱える人の対応に当たっていきたい。



安心して出産・育児ができるように

【議案第 53 号】 令和 4 年度鯖江市一般会計
補正予算 第 6 号

小・中学校施設および給食施設管理諸経費の電気料・燃料費の高騰分(計1,600万円)とは？

問 電気や燃料価格以外に、物価や資材高騰などの影響を受け、今後補正をしなければならないものはあるのか。

答 現時点で補正が必要になるものはないと見込んでいる。しかし、学校給食については、食材等の価格高騰などにより、令和 5 年度には中学校が委託している給食センターから、1 食当たりの単価を上げてほしいとの要望を受けており、小学校からは、給食費を値上げせざるを得ない状況と聞いている。

問 市では、以前から給食費の半額相当の補助を実施しているが、今後も補助を増額するなどして、家計の負担軽減を図る予定はあるのか。

答 現在実施している給食費の補助は、コロナ禍の影響を受けて実施しており、3 年目となる今年度で一旦打ち切りを考えている。しかし、最近の物価高や燃料価格の急激な高騰など、家計に与える影響が大変厳しいことを鑑みて、何らかの支援を検討している。



高騰の中でも、安定した給食の提供を

ここが聞きたい！

代表質問

代表質問とは？

市の様々な課題等について、議員が市長や理事者に考えを聞くものです。12月定例会において、3人以上の会派が質問できます。



新型コロナウイルス感染予防のため、時間を45分に制限して実施しました。



志清同友会

かえりやま あきお

帰山 明朗 議員

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策について

問 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている市民および市内事業者への支援は。

答 市長 新型コロナウイルス感染症は、県内において連日1,000人前後の感染者が発生している状況である。さらに、ロシアのウクライナ侵攻による、社会情勢の悪化が引き金となった物価・燃料費の高騰や資材調達遅れに加え、令和5年4月からの電気料金値上げの検討など、今後さらに、市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えると考える。今回の補正予算では、物価高騰や光熱費の値上がりなどに対する市民生活支援を最優先に、全世帯・全事業所を対象とした水道基本料金の減免や、卒園児・卒業生を持つ子育て世帯に対する家計応援特別給付金を計上している。また、障がい者施設・高齢者施設・子育て施設などの福祉施設に対しては、安定した福祉サービスを継続するための物価高騰対策給付金を計上し、市内産業支援としては、「さば割クーポン」

の発行を引き続き実施し、消費喚起を図っていく。さらに、農業者支援としては、経営安定のための収入保険の支援を計上している。今後も、国や県の支援策の行き届かないところを重点に、様々な対策を、切れ目なく、きめ細やかに講じていきたい。

問 コロナ対応融資における市内事業者の利用状況は。今後の支援策は。

答 令和2年度に、国が県を通して3年間無利子・無担保で実施した新型コロナウイルス感染症対応資金は、市内903件・約136億8,000万円の借入れがあり、市が利子補給している福井県経営安定資金新型コロナウイルス対策分は、市内181件・65億3,250万円の借入れがあった。しかし、鯖江商工会議所が行った令和4年度景況調査によると、約半数の市内事業者が、今の資金繰りの状況は厳しい・やや厳しいと回答しており、コロナ融資返済が本格化する中、燃料や原材料高による資金繰りへの影響が懸念される。そのため、金融機関へは融資条件の変更や借入れの相談に対し、できるだけ柔軟な対応を依頼している。また、市としても、新たな資金繰り対策として、市内金融機関と市の制度融資の見直しを検討している。今後も関係各団体と連携し、支援が必要な業種や業態に対して適切な支援を検討していく。

ここが聞きたい！

一般質問

一般質問とは？

市の様々な課題等について、議員が市長や理事者に考えを聞くものです。議員は政策提言も含めて質問することができ、内容は自由です。



ページ	質問者・質問内容	ページ	質問者・質問内容
p.11	はやしした とよひこ 林下 豊彦 議員 点字ブロックについて ほか	p.13	ふくはら としひろ 福原 敏弘 議員 新型コロナウイルス・物価 高騰支援費について
	えんどう たかし 遠藤 隆 議員 高校生によるイタチ研究に ついて		やまもと としお 山本 敏雄 議員 教職員における多忙の要因 と改善の取組について
	はやし たいき 林 太樹 議員 デジタル社会の対応につ いて ほか		にお ひろき 丹尾 廣樹 議員 原子力防災について
p.12	えばた かずたか 江端 一高 議員 部活動の地域移行について ほか	p.14	すがはら よしのみ 菅原 義信 議員 福祉の立場に立った市営住 宅の充実に
	おくむら よしのり 奥村 義則 議員 子宮頸がんを予防するHP Vワクチン接種について		すいづ たつお 水津 達夫 議員 地域公共交通について ほか
	だいもん よしかず 大門 嘉和 議員 多機能型健康福祉施設 神明苑について		そら よしひで 空 美英 議員 神明苑の今後について ほか



志清同友会
はやし たけき
林下 豊彦 議員

点字ブロックについて

問 令和3年9月の一般質問で、市内の公共施設における点字ブロックについて、床の色と同系色であったり、点字ブロック上にマットが置いてあること等の問題点を指摘したが、その後どのように対処したのか。

答 点字ブロック上のマット等については、状況を確認するとともに速やかな改善を指導した。今年度は鯖江市公共施設等総合管理計画の計画初年度となっており、改修予定の事業の実施設計において、点字ブロックの整備を反映させている。併せて、点字ブロックの利用に支障がないよう定



期的に確認しながら、施設のユニバーサルデザイン化に努めていきたい。

積雪時の対応について

問 除雪に関する自助・共助・協働の理念に基づいた取組について、どのような施策があるのか。

答 市民と行政との協働の除雪や保護者等の協力による通学路等の確保が行えるよう、各地区公民館および小中学校に除雪機を配備している。また、ひとり暮らしの高齢者や身体障がい者世帯等の屋根雪下ろしについて、登録ボランティア等への情報提供や除雪費用の助成を行っている。さらに、自治会等が市道の除雪を行う際の車両購入や作業費に対する助成を行っている。



公明党
えんどう たかし
遠藤 隆 議員

高校生によるイタチ研究について

問 福井市の高校生2人がイタチ研究に取り組み、野生動物保護に関する環境省の発表大会で林野庁長官賞を受賞した。市がイタチ研究の協力に至った経緯と取組は。

答 平成29年にイタチによるマルセイユメロン等の被害を受け、農作物への被害を防ぐ対策として、福井市自然史博物館および博物館に関わるボランティア団体と連携し、調査を実施した。ボランティア団体に高校教諭が参加しており、その縁で同校の生物部がイタチ研究を開始した。イタチには、日本固有のニホンイタチと有害鳥獣である外来種のシベリアイタチが存在し、その判別方法の確立が必要であったが、今回の調査研究により、外

見による正確な判別の可能性が分かってきた。また、これまでニホンイタチとシベリアイタチの雑種は存在しないとされていたが、染色体の解析により、雑種の発見につながった。

問 今後の協力や情報共有の体制は。

答 今回の調査研究による判別方法を用いることで、今後はニホンイタチとシベリアイタチを区別して捕獲を実施する。捕獲した個体の解析を生物部に依頼し、解析結果をフィードバックする等の情報共有を行い、より正確な判別方法を確立することで、有害鳥獣の効果的な捕獲に努めていきたい。



志清同友会
はやし たけき
林 太樹 議員

デジタル社会の対応について

問 自治会活動のデジタル化の取組および行政の対応は。

答 令和4年4月から区長会連合会が主体となり、自治会等の活動・運営を支援する「結ネットアプリ」を導入している。アプリを各町内の世帯レベルまで導入できれば、区長てい送業務のペーパーレス化により区長事務の負担軽減が図られ、市からの緊急情報や生活情報を迅速に提供できるようになる。

投資的事業の取組について

問 鯖江駅東口等整備計画事業には工事費約25億円が投入されるが、交流人口の増加・経済効果はどのくらい期待できるのか。

答 ハード整備とソフト事業の相乗効果により、県内外から人々が集まる場とした機能の魅力が高まる。また、将来的に駅周辺に新たな店舗や事業所等が充実し、周辺地域への宅地需要が増加するなどの経済効果を生み出していくと考える。

問 メガネストリートを観光スポットにするための再開発への取組は。

答 駅東口整備に伴い、観光客や交流人口の増加、にぎわいの創出が期待できるため、東口からめがねミュージアム、サンドーム福井までのストリート整備に取り組んでいく。



メガネストリートタペストリー



志清同友会
江端 一高 議員
えびた かずたか

部活動の地域移行について

問 国より、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(案)」が示されたが、本市の取組は。

答 教育長 生徒の心身の健康管理や事故防止については、生徒の安全確保や体罰、ハラスメント等を根絶するための研修等を行い、指導者の質の向上に努める。指導者の確保については、スポーツクラブや地域で活躍している指導者、退職教員、教員の兼職兼業、競技団体の関係者や競技活動経験のあ



円滑な地域移行を

る大学生、保護者等に協力を依頼したい。また、困窮家庭の支援については、休日クラブ活動に係る経費を就学援助の対象にしていきたい。

ごみ減量の取組について

問 燃やすごみの減量と資源ごみの分別徹底に取り組んだ市民に対し、行政は強力に支援すべきではないか。

答 資源物コンテナは順次増設しており、色分け・イラストを入れたシールを貼り、視覚的に区別しやすいよう工夫をしている。今しばらくは、シールによる表記方法で問題がないか、市民の反応を確認していきたい。



公明党
奥村 義則 議員
おくむら よしお

子宮頸がんを予防するHPVワクチン接種について

問 子宮頸がんは、ワクチン接種により罹患率を低く抑えることが可能であり、令和4年4月より、ワクチンの定期接種対象者への積極的勧奨が9年ぶりに再開された。先日、JK課のメンバー有志が、公立丹南病院産婦人科の医師を講師に招き、HPVワクチンについて勉強会を行った。得た知識を同世代に伝える活動に期待するとともに、今後、市はJK課とどのように関わっていくのか。

答 市長 当事者であるJK課の発案により、HPVワクチンの公費接種制度について、多くの方に知っていただく啓発活動を行っていただいた。今後はHPVワクチンについての認知度や接種希望の有無、希望しない理由等のアンケートを同世代対象に実施し、結果を踏まえた啓発活動を行っていくと聞いている。また、JK課の取組や理念が、同世代や次代の育成、若者が活動しやすいまちづくりにつながるよう、相互に連携を取りながら、活動しやすい環境づくりに努め、大人が押し付けるのではなく、高校生が求める活動を後方から支えていきたい。



正しい知識と予防が大切



市民創世会
大門 嘉和 議員
だいもん よしかず

多機能型健康福祉施設 神明苑について

問 現機能での1年間の営業継続が公表されたが、その判断に至った要因は。

答 9月議会において、全機能継続での神明苑存続に関する陳情が採択されたことや、利用者向けの意見交換会、署名活動による意見を踏まえ協議した結果、1年間の営業であれば大規模修繕のリスクは避けられると考えた。また、温泉施設とサウナだけの部分営業をした場合と、全てのサービスを営業した場合とを試算した結果、コスト面で大きく変わらないため、指定管理制度の枠組みの中で1年延長し、運営すべきとの判断に至った。

意見 多機能型健康福祉施設という位置づけ上、高齢者や障がい者に配慮した施設にすべきである。敷地の北側か東側にバリアフリーに配慮した新しい浴場を計画してみてもどうか。高齢者も子どもも喜び、ファミリーで入浴と食事を楽しめる施設となれば、今より多くの市民に愛される施設となるであろう。笑顔あふれる施設となるよう要望する。



令和5年度の営業継続が公表された三六温泉神明苑



志清同友会
ふくはら としひろ
福原 敏弘 議員

新型コロナウイルス・物価高騰支援費について

問 「さば割クーポン」の割引率は、第1回発行時から変化がなく、物価上昇率に見合っていないため、物価高騰による家計負担の緩衝になっていないのではないかと。

答 さば割クーポン発行事業は、市内の小規模店での消費喚起を促すための事業者支援を目的としており、生活者への物価高の支援としては捉えていなかった。家計への負担緩和としては、国が総合経済対策の中で、電気・ガス、燃料油の緩和措置等を用意しており、市としても、水道料金2か月分を減免するための補正予算を計上している。クーポンの割引率については、これま

での発行実績や近隣他市町とのバランスを考慮して決定しているが、「さば割グルメプレミアムクーポン」は、「さば割クーポン」よりも割引率を上げ、支援している。

問 今後の支援は。

答 国・県等の支援制度の周知とともに、継続的に企業訪問や金融機関、各種業界団体との意見交換等、積極的に市内事業者の状況把握に努め、支援が不十分または行き届かない部分を中心に、市内事業者の実情に合った支援策を実施していきたい。



実情に沿った支援策を



民主クラブ
やまもと としお
山本 敏雄 議員

教職員における多忙の要因と改善の取組について

問 文部科学省では、教職員の働き方を見直し、改革を進めている。本市が考える、教職員の多忙の要因と改善の取組は。

答 教育長 教員は、強い責任感等から、児童・生徒に関わる広範囲の業務を担うようになり、長時間勤務が状態化してきたと考える。また、コロナ禍に伴う対応に加え、小学校では授業や行事の準備、特別な支援が必要な児童への対応等があり、中学校では生徒および進路指導、部活動、テスト作成、研究会等が超過勤務の要因となっている。改善の取組としては、令和元年に鯖江市学校業務改善方針を策定し、教育委員会

と各学校が連携し、改善を進めている。その結果、時間外勤務が月80時間以上の教員数が、令和元年度には延べ524人であったが、令和3年度には延べ160人、令和4年度10月末では51人にまで減少してきている。引き続き、勤務時間を意識した働き方の促進と、休暇を取得しやすい環境づくり、DXによる業務の効率化、PTAや地域との連携促進、小学校では教科担任制の促進、中学校においては部活動の地域移行等に積極的に取り組んでいきたいと考える。



教職員の働き方改善を



市民創世会
にのみ ひろあき
丹尾 廣樹 議員

原子力防災について

問 UPZ(緊急時防護措置を準備する区域)は、原子力施設からおおむね30km圏内を目安としている。平成25年11月発行の鯖江市原子力防災ガイドブックでは、本市は、原子力災害対策を重点的に実施すべき地域として市内全域を対象としているが、現在も運用しているのか。

答 ガイドブックは、災害時の避難方法や避難場所など原子力に対する防災対策を分かりやすくまとめたものであり、内容に大きな変更はないため、現在も運用している。

問 本市のUPZはいつまで続くのか。

答 本市のUPZに関わる高速増殖炉もんじゅでは、廃炉に向けた廃止措置が取られ、

敦賀発電所2号機では再稼働に向けた審査が再開されたところであるため、本市のUPZは、当分の間続くものと考えている。

問 政府や経済界は、エネルギー安全保障強化の必要性から、10数基の原発の再稼働をはじめ、運転期間の延長や建て替え等の議論をしているが、これからの市のスタンスは。

答 安全性の確保は、国や原子力事業者による確実な安全対策が大前提となるが、県・市では、万一に備え、迅速かつ実効性のある情報伝達や避難体制の確立のための取組を継続し、市民に訴え、避難計画の実効性を高めていきたい。



菅原 義信
日本共産党
議員

福祉の立場に立った市営住宅の充実を

問 市営住宅の現状と入居状況は。

答 市営住宅は9団地あり、全体で棟数は38棟、室数は474室である。入居率は81%であり、年間30件程度の申込がある。家族で申込の場合はほぼ入居できているが、過去5年間では、単身者向けの空き部屋がないことから、単身高齢者19名の申込のうち、14名が入居できなかった。

問 公営住宅法では、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することが述べられている。今後も単身高齢者世帯の増加が想定できるが、市営住宅の在り方と市の考えは。

答 少子高齢化が進み、高齢者の割合が増加する中、家庭や経済的な事情により、住宅に困窮する高齢者や低所得者向けの住宅提供は今後も重要であると考えている。将来的な高齢者の需要を見極めながら、検討していきたい。

問 国土交通省は、入居の要件から連帯保証人の規定を削除し、適切に対応するように通達しているが、市の対応は。

答 現在、市営住宅の入居には連帯保証人1名を必要としているが、国土交通省・住宅局からの通達を踏まえ、令和3年3月に条例を改正し、一部、連帯保証人に関する免除規定を追加している。



水津 達夫
市民創世会
議員

地域公共交通について

問 福井・敦賀間での快速列車の運行について、県との協議内容は。

答 現在、(株)ハピラインふくいにおいて、福井・敦賀間における沿線市町の主要駅に停車する快速列車は1日8本として作業を進めている。また、日中に一定時刻に駅を発着するパターンダイヤを導入し、利便性の向上を図ることも報告されている。

問 鯖江駅東口等整備事業の着手時期は。

答 令和6年度中の着手を予定している。

問 コミュニティバスは、市民の足として十分に機能しているのか。

答 10月末時点でのバスの利用者数は、約6万5,000人であり、昨年度で約7.6%増加した。また、平成29年度のダイヤ編成を

行った際には、乗り継ぎや長時間乗車等の意見が寄せられていたが、ある程度解消されたと認識している。



コミュニティバス

地域包括支援センターへの相談対応は

答 10月末現在の相談実件数は、前年度同月と比較して約1.5倍、友人・知人・地域住民からの相談が約9倍に増加し、次いでケアマネジャーからの相談増加が顕著である。さらに、24時間対応の相談窓口を開設し、緊急案件等で約100件の時間外対応を行い、より迅速な対応が行えている。



空 美英
市民創世会
議員

神明苑の今後について

問 検討委員会のメンバー構成と役割は。

答 内部検討委員会は、市役所の部長6名で構成し、外部検討委員会は、学識経験者1名、区長会・公民館関係者4名、産業経済関係者1名、福祉関係団体代表者6名、世代別に募集した市民公募者4名の合計16名で構成している。役割として、内部検討委員会は、運営方針等について市の方向性を検討し、外部検討委員会に提案し、外部検討委員会は、内部検討委員会の案を基に、具体的な機能や規模等を検討し、市に提案することを担っている。

問 市議会議員が入っていない理由は。

答 検討委員会のメンバーは、幅広い分野

からの意見を期待し、構成している。今後は、議会からオブザーバーとしての参加も検討していきたいと考えている。

動物愛護について

問 野良猫不妊手術費補助金の利用件数と内訳は。補助金予算額20万円の残高は。

答 申請件数は12件で、去勢手術3件、避妊手術9件であったが、うち去勢および避妊手術各2件は、申請後に野良猫が所在不明となったため取下げとなった。補助金の執行状況は、去勢手術1件の5,000円、避妊手術7件の4万9,000円であり、予算額の残高は14万6,000円である。

さくら猫



殺処分を減らすために

議案と結果・賛否

※○…賛成、×…反対、欠…欠席をあらわします

議案番号	件名																			付託委員会
	林下豊彦	江端一高	大門嘉和	空美英	山本敏雄	佐々木一弥	福原敏弘	埴山明朗	奥村義則	石川修	林太樹	遠藤隆	木村愛子	平岡忠昭	丹尾廣樹	末本幸夫	水津達夫	玉邑哲雄	菅原義信	議決結果

【8月30日提出・11月29日議決】

議案第40号	令和3年度鯖江市一般会計歳入歳出決算の認定について																		決算特別	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	○	○	○	×	認定(多数)
議案第41号	令和3年度鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について																		決算特別	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第42号	令和3年度鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について																		決算特別	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第43号	令和3年度鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について																		決算特別	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第44号	令和3年度鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について																		決算特別	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	令和3年度鯖江市水道事業会計決算の認定について																		決算特別	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	令和3年度鯖江市公共下水道事業会計決算の認定について																		決算特別	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	令和3年度鯖江市農業集落排水事業会計決算の認定について																		決算特別	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【11月29日提出・同日議決】

市会案第6号	鯖江市議会 100条調査特別委員会の調査経費の追加に関する決議について																	-
	○	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	×	○
市会案第7号	すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書について																	-
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○

【11月29日提出・12月22日議決】

陳 情 第 7 号	最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情書																		産業建設
	×	×	×	欠	○	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○

議案第53号	令和4年度鯖江市一般会計補正予算（第6号）																		総務・産建・教民
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第54号	令和4年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）																		教育民生
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第55号	令和4年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）																		教育民生
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第56号	鯖江市企業版ふるさと納税基金条例の制定について																		総務
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第57号	地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備について																		総務
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第58号	鯖江市の議会の議員および長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正について																		総務
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	鯖江市長等の給与および旅費等に関する条例および鯖江市議会の議員の議員報酬および費用弁償等に関する条例の一部改正について																		総務
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第60号	鯖江市一般職の職員の給与に関する条例および鯖江市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について																		総務
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号	市道路線の認定について																		産業建設
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度鯖江市一般会計補正予算（第5号））																		総務・教民
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【12月22日提出・同日議決】

議案第63号	令和4年度鯖江市一般会計補正予算（第7号）																		総務・教民
	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※石川議長は採決に加わっていません。

【次回】第438回 3月定例会日程(予定)

新型コロナウイルス感染症予防のため、議員席・理事者席の一部にアクリルパネルを設置するとともに、傍聴席は、間隔をあけてお座りいただくなどの対応をとっております。

来場の際はマスクを着用していただき、発熱等体調不良の場合は、傍聴をご遠慮ください。

日 付	会 期 日 程	CATV放送予定
2月24日(金)	10時 本会議(提案理由説明)	生放送
27日(月)		18時 再放送(2/24 本会議分)
3月 7日(火)	10時 本会議(質疑、一般質問)	生放送
8日(水)	10時 本会議(一般質問)	生放送
9日(木)	10時 本会議(一般質問) 本会議終了後または9時30分 常任委員会	生放送
10日(金)	9時30分 常任委員会	18時 再放送(3/7 本会議分)
13日(月)	13時30分 常任委員会	18時 再放送(3/8 本会議分)
14日(火)		18時 再放送(3/9 本会議分)
16日(木)	13時30分 常任委員会	-
20日(月)	10時、13時30分 特別委員会	-
24日(金)	10時 本会議(委員長報告・採決)	-
27日(月)		18時 再放送(3/24 本会議分)

※進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

※委員会のCATV放送はありません。

あなたの写真で表紙をかざってみませんか！

あなたの写真が表紙になります！人物、風景、行事など、どんなものでも構いません。

鯖江市内で撮影された素敵な写真をご応募ください！

今回の応募作品(一部)



松成町副区長 堀 正朗さん

応募する写真

鯖江市内で撮影された人物・風景・行事などの写真

応募方法

お名前、連絡先、写真の撮影場所をご記入の上、議会議事局へEメールか、郵送、またはご持参ください。

*右の応募フォームからも
ご応募いただけます。



応募フォーム

次号の応募締切

令和5年4月20日(木)

編集後記

令和5年の年が明けました。
コロナ禍ももうすでに3年が過ぎ、思いもよらない窮屈で残念な日常が続いています。

12月定例会では、コロナ禍そしてウクライナ侵攻等による物価高騰に対する支援など多数の議案を審議し議決いたしました。

広報委員会では、このような議会の内容を市民の皆さまに分かりやすくお伝え出来ますように取り組んでおります。皆様のご意見等をお聞かせください。



広報委員長 林下 豊彦

発行：鯖江市議会 TEL 53-2249

E-Mail SC-Gikai@city.sabae.lg.jp

編集：広報委員会

委員長	林 下 豊彦
副委員長	江 端 一高
委員	奥 村 義則
委員	帰 山 明朗
委員	佐々木 一弥
委員	大 門 嘉和

今号は、12月定例会の内容を掲載しており、発行時の状況と一致しない場合があります。